

1. 交付対象事業の名称及び事業の始期・終期										2. 交付対象事業の分類				3. 予算執行状況		4. 事業実施による指標				5. 事業実施による物価高騰の影響を受ける生活者支援への効果	
No	交付金事業の名称		事業始期			事業終期				経済対策との関係性				支出済額 [単位:千円] <small>※行済額中より上げ</small>	交付金充当額 [単位:千円] <small>※行済額中より戻す</small>	指標名	目標値	実績値	単位	効果	具体的な理由
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加支援分)給付事業		令和	6年	2月	令和	6年	3月	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援				463,461	463,461							
2	物価高騰対応給付金給付事業(住民税均等割のみ課税分)		令和	6年	2月	令和6年度に繰り越し															
3	物価高騰対応給付金給付事業(こども加算分)		令和	6年	2月	令和6年度に繰り越し															
4	物価高騰対応重点支援たつのご育て応援給付金給付事業		令和	6年	2月	令和	6年	3月	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援				152,137	136,145	支給児童数	11,000	9,881	人	効果的であった。	・子育て世帯への直接的な支援となったため。	